Hyogo Prefecture

作成年月日	令和８年８月18日
作成部局名	財務部　財政課

※本資料は監査委員による審査前の決算を元に作成しているため、精査の結果、今後、異動する可能性あり

令和７年度 決算の概要

令和８年８月18日

一般会計 決算の概要

決算規模

県税収入の増加や、人件費・社会保障関係経費・公債費の増加により、歳入歳出ともに増加

◇歳入総額　2兆3,908億円

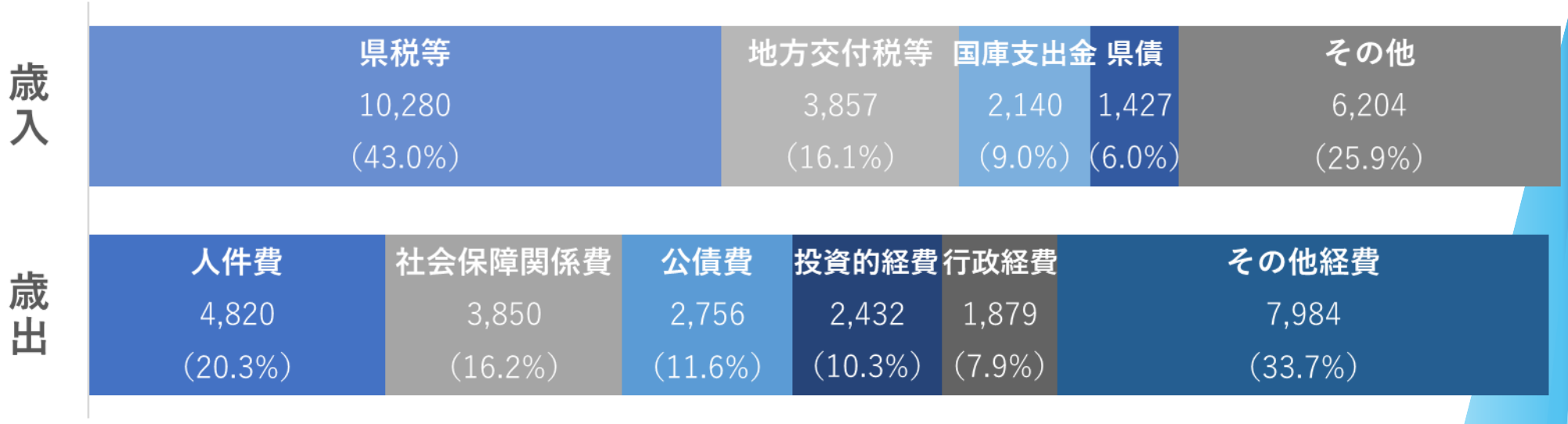
（前年度比 ＋86億円、＋0.4%）

◇歳出総額　2兆3,720億円

（前年度比 ＋36億円、＋0.2%）

決算の全体像

（単位：億円）



決算収支

- 円安やインバウンド需要に伴う非製造業を中心とした好調な企業業績等による県税収入の増や歳出不用等により、**実質収支は119億87百万円**
- ただし、普通交付税の減額精算(※)など、**後年度に56億52百万円の精算**が生じる見込
  （※基準財政収入額の算定が、実際の税収と比べて過小となったことに伴う後年度精算）
- この結果、**精算分を除いた実質収支は63億35百万円**

（単位：百万円、%）

区　　分	R７年度	R6年度	R7－R6	R7／R6
歳　入　総　額　A	2,390,782	2,382,198	8,584	100.4
歳　出　総　額　B	2,372,013	2,368,392	3,621	100.2
形式収支　C＝(A-B)	18,769	13,806	4,963	135.9
翌年度繰越財源　D	6,782	5,947	835	114.0
実質収支　E＝(C-D)	**11,987 (6,335)**	7,859 (5,828)	4,128 (507)	－

（参考：実質収支の推移）　（単位：百万円）

H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R５年度	R６年度	R7年度
850	890	670	25	23	21,781 (3,415)	22,794 (6,012)	14,110 (3,502)	7,859 (5,828)	**11,987 (6,335)**

※下段（）書きは精算分除きの金額

主な財政指標（県政改革方針における財政運営目標の状況）

（単位：百万円）

区　分	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a-b	令和10年度 までの目標
収　支	11,987 (6,335)	7,859 (5,828)	4,128 (507)	収支均衡を目指す
実質公債費比率 **(減債基金積立不足率)**	21.8% (48.5%)	18.1% (49.2%)	3.7% (▲0.7)	21%程度 地方債協議制度同意基準(18%)と早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満
３か年平均	19.2%	17.3%	1.9%	
将来負担比率	299.3%	311.3%	▲12.0%	305%程度 R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の縮減率(▲2.1%/年)並で縮減(305.5%)
経常収支比率	98.8%	99.4%	▲0.6%	100%未満を維持

※ 収支欄の下段（　）書きは精算分除きの金額

R7決算 歳入の概要

① **県税等** **1兆280億円**（前年度比　＋546億円、＋5.6%）

定額減税の終了や雇用・所得環境の改善に伴う個人県民税の増や、円安やインバウンド需要に伴う非製造業を中心とした好調な企業業績等による法人関係税の増、国内消費の増加等に伴う地方消費税の増等により、**過去最高の税収を確保**

② **地方交付税等** **3,857億円**（前年度比　▲25億円、▲0.6%）

給与改定に伴う給与関係経費の増等により基準財政需要額が増加する一方、県税及び特別法人事業譲与税の増に伴い基準財政収入額が増加したことにより減少

③ **国庫支出金** **2,140億円**（前年度比　＋53億円、＋2.6%）

教員の人件費引上げによる義務教育費国庫負担金の増や三宮再整備に伴う市街地再開発事業費補助金の増等により増加

④ **県債** **1,427億円**（前年度比　＋71億円、＋5.2%）

消防防災ヘリの更新に伴う緊急防災・減災事業債の増や、特別支援学校の整備進捗に伴う通常債の増等により増加

⑤ **その他** **6,204億円**（前年度比　▲559億円、▲8.3%）

中小企業制度資金貸付金償還金の減や定額減税減収補塡特例交付金等の地方特例交付金の減等により減少

R7決算 歳出の概要

① **人件費** **4,820億円**（前年度比　＋13億円、＋0.3%）
定年引き上げによる退職者数の減少に伴い退職手当が減少する一方、人事委員会勧告に基づく基本給や期末・勤勉手当の引上げ等により増加

② **社会保障関係費** **3,850億円**（前年度比　＋146億円、＋3.9%）
少子高齢化の進行による社会保障・税一体改革関係費の増や75歳以上人口の増加等に伴う後期高齢者医療給付金負担金の増等により増加

③ **公債費** **2,756億円**（前年度比　＋60億円、＋2.2%）
令和３年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始や利子の増加等により60億円の増

④ **投資的経費** **2,432億円**（前年度比　＋68億円、＋2.9%）
東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策など特別支援学校の整備や消防防災ヘリの更新等により増加

⑤ **行政経費** **1,879億円**（前年度比　▲43億円、▲2.2%）
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還金の減等により減少

⑥ **その他経費** **7,984億円**（前年度比　▲207億円、▲2.5%）
ひょうご農林機構の債務整理に伴う農林水産資金特別会計への繰出額の増等により繰出金が増加する一方、中小企業制度資金貸付金の減等による貸付金の減により減少

特別会計 決算の概要

歳入歳出決算（13会計）

◇歳入総額　1兆8,250億円

（前年度比 ＋1,293億円、＋7.6%）

◇歳出総額　1兆8,149億円

（前年度比 ＋1,323億円、＋7.9%）

実質収支　97億38百万円の黒字

主な特別会計の歳出規模

① **公債費特別会計　6,800億円**（前年度比　＋924億円、＋15.7%）
満期到来額の増に伴う元金償還の増等により、前年度から924億円の増加

② **地方消費税清算特別会計　5,790億円**（前年度比　＋269億円、＋4.9%）
国内消費の増加に伴う地方消費税への繰出の増等により、前年度から269億円の増加

③ **農林水産資金特別会計　270億円**（前年度比　＋266億円、＋5,835.8%）
ひょうご農林機構の債務整理に伴う日本政策金融公庫への損失補償の増等により、前年度から266億円の増加

公営企業会計　決算の概要

歳入歳出決算（８会計）

◇収益的収支

◆ **収入**　　**2,418億円**
（前年度比　＋　97億円、＋4.2%）
◆ **支出**　　**2,514億円**
（前年度比　▲234億円、▲8.5%）

◇資本的収支

◆ **収入**　　**917億円**
（前年度比　＋415億円、＋82.6%）
◆ **支出**　　**1,043億円**
（前年度比　＋349億円、＋50.4%）

会計別の状況

① 病院事業

病床利用率の増加等により入院・外来収益等の医業収益は増加したものの、物価高騰に加え、給与改定の影響等により、**純損益は１２５億円の赤字**

② 企業庁事業

収益的収支を有する会計について、全事業で黒字を確保。水道用水供給事業と工業用水道事業を中心に、営業収益や受取利息の増により、**５会計合わせた純損益は２８億円の黒字**